

行動要請対象の高リスク国・地域

2026 年 6 月 19 日

(仮訳)

高リスク国・地域は、資金洗浄、テロ資金供与及び拡散金融の対策体制に重大な戦略上の欠陥を有する。高リスクと特定された全ての国・地域に関して、FATF は、厳格な顧客管理を適用することを加盟国・地域に要請し、かつ全ての国・地域に強く求める。そして、極めて深刻な場合には、各国・地域は、高リスク国・地域から生じる資金洗浄、テロ資金供与及び拡散金融のリスクから国際金融システムを保護するため、対抗措置の適用を要請される。このリストは対外的に、しばしばブラックリストと呼ばれる。2020 年 2 月以降、イランは、自身のアクションプランの状態に重要な変更が無いことを 2024 年 1 月、8 月及び 12 月並びに 2025 年 8 月及び 11 月に報告した。高まる拡散金融リスクを考慮し、FATF は、これらの高リスク国・地域に対する対抗措置の適用を改めて要請する。

対抗措置の適用が要請される国・地域

北朝鮮 (DPRK)

FATF は、過去 10 年の FATF 声明に基づき、DPRK が資金洗浄・テロ資金供与対策の体制における重大な欠陥に継続して対処していないこと、及び大量破壊兵器の拡散や拡散金融に関連した DPRK の違法な行為によってもたらされた深刻な脅威について、引き続き憂慮している。

FATF は、2011 年以来、全ての国が DPRK より生じる資金洗浄・テロ資金供与・拡散金融の脅威から金融システムを保護するために、国連安保理決議に基づく、対象を特定した金融制裁を強固に実施し、以下の対抗措置を適用することの必要性を、継続的に繰り返し表明してきた。

- ・ DPRK 系銀行とのコルレス関係を終了すること
- ・ 自国内の DPRK 系銀行の子会社及び支店を閉鎖すること
- ・ DPRK の個人との業務関係及び金融取引を制限すること

こうした要請にもかかわらず、DPRK は国際金融システムとのつながりを強めており、FATF が 2024 年 2 月に指摘したように、拡散金融 (PF) リスクを高めている。このことは、DPRK に対する更なる警戒と、これらの対抗措置を新たに実施・執行することを要請する。国連安保理決議 2270 号で規定されているように、DPRK は制裁違反を目的として、フロントカンパニー、シェルカンパニー、ジョイント・ベンチャー、および複雑で不透明な所有構造を頻繁

に利用している。そのため FATF は、加盟国・地域およびすべての国に対し、DPRK および DPRK の代わりに取引を促進する能力に対して、厳格な顧客管理を適用するよう懇請している。

また FATF は、特に次期相互審査が勧告 1 および IO.11 に基づく PF リスクを適切に評価するよう各国に求めていることから、報告された金融面でのつながりの拡大に伴う拡散金融リスクの増大について適切に評価し、説明するよう各国に強く求める。DPRK に関連する PF リスクの評価を裏付けるための信頼できる情報を入手する能力は、北朝鮮制裁委員会専門家パネルのマンデートの終了によって妨げられている。したがって、FATF は、DPRK を対象とした金融制裁を遵守するための措置および DPRK に対する対抗措置の実施を監視する。

イラン

FATF は、イランが資金洗浄・テロ資金供与の対策体制上の欠陥に対処することを目指すため、FATF に再び関与したことを認識する。2016 年 6 月、イランはアクションプランを通じてこれらの欠陥に対処するとハイレベルな政治的コミットメントを示したが、2018 年 1 月にアクションプランの履行期限が到来した。

2019 年 10 月、イランにアクションプランの進捗がないことを踏まえ、FATF は、イランに本拠を置く金融機関の支店・子会社に対する強化した金融監督の実施、金融機関によるイラン関連の取引に係る強化した報告体制又は体系的な報告の導入、イランに所在する全ての支店・子会社に対して金融グループが強化した外部監査を行うことを求めることを加盟国に要請し、かつ、全ての国・地域に強く求めた。2020 年 2 月以降、イランがアクションプランに完全に対応していないことを踏まえ、FATF は、勧告 19 に則した効果的な対抗措置を適用するよう加盟国に要請し、かつ、全ての国・地域に強く求めている。

2026 年 1 月、イランは FATF に対し、国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約（パレルモ条約）及びテロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約（テロ資金供与防止条約）の批准に関する最新情報を提供した。FATF はイランの提出と関与に留意する一方で、現時点では、イランがパレルモ条約及びテロ資金供与防止条約に付した留保事項は過度に広範であり、イラン国内におけるこれらの条約の遵守は FATF 基準に沿っていないと評価している。また、FATF は、イランが 2016 年以降、アクションプランの大部分に対処できていないことにも留意している。

イランの核不拡散義務の不遵守に関する国連安全保障理事会決議を踏まえ、FATF は全ての国・地域に対し、イランに起因する拡散金融リスクに対処するための FATF 基準に基づく義務を改めて想起させる。さらに、イランによるテロ資金供与及び拡散金融の脅威が継続していること、また同国のアクションプランが未了であることを踏まえ、FATF は以下の措置を含む、イランに対する効果的な対抗措置を講じるよう、改めて加盟国に要請し、かつ、全て

の国・地域に強く求める。

- ・懸念国の金融機関及び暗号資産サービス・プロバイダーの子会社、支店、または駐在員事務所の設置を拒否すること、または適切な資金洗浄・テロ資金供与対策体制を有しない国の金融機関もしくは暗号資産サービス・プロバイダーであることに留意すること

- ・金融機関及び暗号資産サービス・プロバイダーによる懸念国における支店または駐在員事務所の設置を禁止すること、または適切な資金洗浄・テロ資金供与対策体制を有しない国に、支店又は駐在員事務所が所在することになる点に留意すること

- ・リスクに基づき、懸念国、または当該懸念国に所在する者との事業関係もしくは、暗号資産取引を含む金融取引を制限すること

- ・金融機関及び暗号資産サービス・プロバイダーに対し、新たなコルレス関係の構築を禁止すること、並びに懸念国の金融機関及び暗号資産サービス・プロバイダーとの既存のコルレス関係について、リスクに基づいた見直しの実施を要請すること

対抗措置を適用する際、各国は国際的な義務に従い、イランに起因するテロ資金供与または拡散金融リスクに基づき、人道支援、食糧・医療物資の供給、外交運営費、並びに個人送金に関連する資金の流れが適切に処理されることを確保すべきである。イランは、アクションプラン全体が完了するまで、FATF の「行動要請対象の高リスク国・地域」のリストに引き続き掲載される。FATF が既に述べたように、イランが FATF 基準に沿ってパレルモ条約およびテロ資金供与防止条約を批准し、履行した場合、FATF は対抗措置を一時停止するか否かを含め今後の措置を決定する。

イランがアクションプランの更なる進捗を示さない場合、FATF は追加の次なる措置を検討する可能性がある。

FATF は、イランに対し、FATF と協力し、アクションプランについて早急に更なる進捗を図り、以下の事項に全面的に対処するよう強く推奨する。

- ①「他国による占領を終焉させ、植民地主義、及び人種差別主義の根絶を図る」指定団体への適用除外の削除を含め、テロ資金供与を適切に犯罪化すること、関連する国連安保理決議に沿ったテロリストの資産の特定及び凍結を行うこと、
- ②適切かつ強制力のある顧客管理制度を確保すること、
- ③当局が無許可の資金移動業者を如何に特定し、制裁を課しているかについて証明すること、
- ④パレルモ条約及びテロ資金供与防止条約の批准及び履行が FATF 基準に沿っていることを確保し、また司法共助を提供する能力を明確にすること、そして
- ⑤電信送金を送金人及び受取人の完全な情報を含んでいることを金融機関が証明すること

を確保すること。

対象となる国・地域から生じるリスクに見合った厳格な顧客管理措置の適用が要請される 国・地域

FATF は、以下の法域に対して、対抗措置ではなく厳格な顧客管理の適用を要請する。

ミャンマー

2020 年 2 月、ミャンマーは戦略上の欠陥に対処することにコミットした。ミャンマーのアクションプランは 2021 年 9 月に履行期限が到来した。

2022 年 10 月、アクションプランの履行期限を 1 年過ぎても進展がなく、アクションプランの大半の項目が対応されていないことを踏まえ、FATF は、手続きに沿ってさらなる行動が必要と決定し、加盟国・地域及び他の国・地域に対し、ミャンマーから生じるリスクに見合った厳格な顧客管理の適用を要請することを決定した。FATF は厳格な顧客管理の一環として、取引や活動が異常に、もしくは疑わしく見えるか否かを判断するために、金融機関は、取引関係のモニタリングの程度と性質を高めるべきであると要請している。もし 2026 年 10 月までに更なる進捗が見られない場合、FATF は対抗措置を検討する。

今次報告サイクル中に、ミャンマーは、法執行機関による捜査において金融インテリジェンス情報の活用を強化したことを示すこと、国境を越えて行われた資金洗浄の事案の捜査を国際協力の下で行っていることを示すこと、並びに、犯罪収益、犯罪行為に使用された物、及び/又はそれらと同等の価値の財産の凍結・差押え、及び没収の増加を示すことにより、資金洗浄・テロ資金供与対策体制を改善するための措置を講じた。ミャンマーは、FATF のアクションプランの実施に早急に取り組み、引き続き、戦略上の欠陥に対処すべきである。これには、(1) 資金情報機関 (FIU) による運用分析及び分析情報の配信を増やすこと、及び(2) 資金洗浄が同国のリスクに沿って捜査・訴追されることを確保することが含まれる。

加えて、FATF は、ミャンマーが、オンライン詐欺及び賭博対策のための国家委員会の設立、並びに地域及び国際協力の強化を含む詐欺及びサイバー詐欺活動に対処するための一定の措置を講じているにもかかわらず、同国における詐欺及びサイバー詐欺活動は依然として広範に存在し、重大な不正資金リスクをもたらしていることに留意する。FATF は、ミャンマーに対して詐欺及びサイバー詐欺の脅威に関連する不正資金リスクに対処するための適切な行動をとるよう要請するとともに、この点に関しミャンマーとの協働を継続する。これらの不正資金の脅威に対処するに当たり、ミャンマーは、犯罪組織による人身取引の被害者に対し、十分な配慮を払うべきである。

最後に、厳格な顧客管理措置を適用する際は、各国は、人道支援、合法的な NPO 活動及び送金のための資金の流れが阻害されたり抑制されたりしないことを確保すべきである。特に、ミャンマーにおける地震救援活動に関して、FATF は、勧告の実施が、NPO に不釣り合いに悪影響を及ぼさないこと、更に市民社会と人道的支援の提供を不当に妨げないことを確保する重要性を認識する。FATF はまた、ミャンマーの資金洗浄・テロ資金供与対策活動が正当な資金の流れに対して過度な審査を適用していないかについて、引き続き監視する。

同国がアクションプランを完全に履行するまでは、行動要請対象国のリストに引き続き掲載される。

(以上)

High-Risk Jurisdictions subject to a Call for Action - 19 June 2026

Paris, 19 June, 2026

High-risk jurisdictions have significant strategic deficiencies in their regimes to counter money laundering, terrorist financing, and financing of proliferation. For all countries identified as high-risk, the FATF calls on all members and urges all jurisdictions to apply enhanced due diligence, and, in the most serious cases, countries are called upon to apply counter-measures to protect the international financial system from the money laundering, terrorist financing, and proliferation financing (ML/TF/PF) risks emanating from the country. This list is often externally referred to as the “black list”.

Since February 2020, Iran reported in January, August and December 2024 and August and November 2025 with no material changes in the status of its action plan.

Given heightened proliferation financing risks, the FATF reiterates its call to apply countermeasures on these high-risk jurisdictions.

Jurisdictions subject to a FATF call on its members and other jurisdictions to apply countermeasures

Democratic People's Republic of Korea (DPRK)

Building upon the FATF statements over the past decade, the FATF remains concerned by the DPRK's continued failure to address the significant deficiencies in its anti-money laundering and combating the financing of terrorism (AML/CFT) regime and the serious threats posed by the DPRK's illicit activities related to the proliferation of weapons of mass destruction (WMDs) and its financing.

The FATF has continually reiterated since 2011 the need for all countries to robustly implement the targeted financial sanctions in accordance with UNSC Resolutions and apply the following countermeasures to protect their financial systems from the money laundering, terrorist financing, and proliferation financing threat emanating from DPRK:

- Terminate correspondent relationships with DPRK banks;
- Close any subsidiaries or branches of DPRK banks in their countries; and
- Limit business relationships & financial transactions with DPRK persons.

Despite these calls, DPRK has increased connectivity with the international financial system, which raises proliferation financing (PF) risks, as the FATF noted in February 2024. This requires greater vigilance and renewed implementation and enforcement of these countermeasures against the DPRK. As set out in UNSCR 2270, DPRK frequently uses front companies, shell companies, joint ventures and complex, opaque ownership structures for the purpose of violating sanctions. As such, FATF encourages its members and all countries to apply enhanced due diligence to the DPRK and its ability to facilitate transactions on its behalf.

The FATF also urges countries to adequately assess and account for the increased proliferation financing risk with the greater financial connectivity reported, particularly since the next round of assessments requires countries to

adequately assess PF risks under Recommendation 1 and Immediate Outcome 11. The ability to obtain reliable and credible information to support the assessment of PF risks relating to the DPRK is hampered by the termination of the 1718 Committee Panel of Experts mandate. Thus, the FATF will monitor the measures to comply with DPRK targeted financial sanctions and the implementation of countermeasures against DPRK.

Iran

The FATF acknowledges Iran's re-engagement with the FATF as Iran aims to address deficiencies in its AML/CFT regime. In June 2016, Iran provided a high-level political commitment to address those deficiencies through an action plan that expired in January 2018. In October 2019, given Iran's lack of progress on its action plan, the FATF called upon its members and urged all jurisdictions to: require increased supervisory examination for branches and subsidiaries of financial institutions based in Iran; introduce enhanced relevant reporting mechanisms or systematic reporting of financial transactions; and require increased external audit requirements for financial groups with respect to any of their branches and subsidiaries located in Iran. Since February 2020, given Iran's failure to fully address its action plan, the FATF has called upon its members and required all jurisdictions to apply effective countermeasures in line with Recommendation 19.

In January 2026, Iran provided an update to the FATF on its ratification of the United Nations Convention against Transnational Organized Crime (Palermo Convention) and United Nations Convention for the Suppression of the Financing of Terrorism (TF Convention). While the FATF takes note of Iran's submission and engagement, at this time, the FATF assesses that the reservations Iran has made to the Palermo and TF Conventions are overly broad and that Iran's domestic compliance with these Conventions is not in line with the FATF standards. The FATF also notes Iran has failed to address the majority of its action plan since 2016.

Considering the United Nations Security Council Resolutions related to Iran's lack of compliance with its nuclear non-proliferation obligations, the FATF reminds all jurisdictions of their obligations under the FATF standards to address proliferation financing risks emanating from Iran. Additionally, given the ongoing terrorist financing and proliferation financing threats emanating from Iran and as Iran's action plan remains incomplete, the FATF reiterates its call on its members and urges all jurisdictions to apply effective countermeasures on Iran,

including the following:

- Refusing the establishment of subsidiaries or branches or representative offices of financial institutions and virtual asset service providers from the country concerned or otherwise taking into account the fact that the relevant financial institution or virtual asset service provider is from a country that does not have adequate AML/CFT systems; and
- Prohibiting financial institutions and virtual asset service providers from establishing branches or representative offices in the country concerned or otherwise taking into account the fact that the relevant branch or representative office would be in a country that does not have adequate AML/CFT systems.
- On a risk basis, limiting business relationships or financial transactions, including virtual asset transactions, with the identified country or persons in the country concerned.
- Prohibiting financial institutions and virtual asset service providers from establishing new correspondent relationships and requiring them to undertake a risk-based review of existing correspondent relationships with financial institutions and virtual asset service providers in the country concerned.

When applying countermeasures, countries should ensure that flows of funds involving humanitarian assistance, food and health supplies, diplomatic operating costs, and personal remittances are appropriately handled on a risk basis considering the terrorist financing or proliferation financing risks emanating from Iran, in line with international obligations. Iran will remain on the list of FATF High Risk Jurisdictions Subject to a Call for Action until the full Action Plan has been completed. As the FATF previously stated, should Iran ratify and implement the Palermo and Terrorist Financing Conventions, in line with the FATF standards, the FATF will decide on next steps, including whether to suspend countermeasures. The FATF may consider additional next steps if Iran fails to demonstrate additional progress on its action plan.

The FATF strongly encourages Iran to work with the FATF to urgently make further progress on its action plan to fully address: (1) adequately criminalizing terrorist financing, including by removing the exemption for designated groups “attempting to end foreign occupation, colonialism and racism”; (2) identifying and freezing terrorist assets in line with the relevant United Nations Security Council resolutions; (3) ensuring an adequate and enforceable customer due

diligence regime; (4) demonstrating how authorities are identifying and sanctioning unlicensed money/value transfer service providers; (5) ensure that the ratification and implementation of the Palermo and TF Conventions are in line with the FATF standards and clarify the capability to provide mutual legal assistance; and (6) ensuring that financial institutions verify that wire transfers contain complete originator and beneficiary information.

Jurisdiction subject to a FATF call on its members and other jurisdictions to apply enhanced due diligence measures proportionate to the risks arising from the jurisdiction

The FATF calls for the application of enhanced due diligence – and not countermeasures – on the below jurisdiction.

Myanmar

In February 2020, Myanmar committed to address its strategic deficiencies. Myanmar's action plan expired in September 2021.

In October 2022, given the continued lack of progress and the majority of its action items still not addressed after a year beyond the action plan deadline, the FATF decided that further action was necessary in line with its procedures and FATF calls on its members and other jurisdictions to apply enhanced due diligence measures proportionate to the risk arising from Myanmar. The FATF requires that as part of enhanced due diligence, financial institutions should increase the degree and nature of monitoring of the business relationship, in

order to determine whether those transactions or activities appear unusual or suspicious. If no further progress is made by October 2026, the FATF will consider countermeasures.

During this reporting cycle, Myanmar has taken steps to improve its AML/CFT regime by: demonstrating enhanced use of financial intelligence in law enforcement authorities (LEAs) investigations; demonstrating investigation of transnational ML cases with international cooperation; and demonstrating an increase in the freezing/seizing and confiscation of criminal proceeds, instrumentalities, and/or property of equivalent value. Myanmar should urgently work to further implement its FATF action plan to address its strategic deficiencies, including: (1) increasing operational analysis and disseminations by the financial intelligence unit (FIU); and (2) ensuring that ML is investigated/prosecuted in line with risks.

Additionally, the FATF notes that fraud and cyber scam activities in Myanmar remain extensive and present significant illicit finance risks, despite some steps Myanmar has taken to tackle fraud and cyber scam operations, including the formation of a national committee to combat online fraud and gambling and strengthening regional and international cooperation. The FATF calls on Myanmar to take appropriate action to address the illicit finance risks associated with fraud and cyber scam threats and will continue to work with Myanmar in this regard. In tackling these illicit finance threats, Myanmar should have due regard for the victims of trafficking by criminal groups.

Lastly, when applying enhanced due diligence, countries should ensure that flows of funds for humanitarian assistance, legitimate NPO activity and remittances are neither disrupted nor discouraged. Especially in relation to earthquake relief efforts in Myanmar, the FATF recognizes the importance of ensuring that implementation of its Recommendations does not adversely and disproportionately affect NPOs and further, does not unduly hinder civil society and the delivery of humanitarian assistance. The FATF will also continue to monitor whether Myanmar's AML/CFT activities apply undue scrutiny to legitimate financial flows.

Myanmar will remain on the list of countries subject to a call for action until its full action plan is completed.